

令和6年度の我が国の経済は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が期待されています。

一方で、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要があるものとしています。

令和6年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確にこたえつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行い、歳入面においては、地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしています。

令和6年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本として、人口増加が続く、持続可能な千歳の未来に向けて、直面する課題解決に積極的に取り組むとともに、「子育て支援」、「教育」、「環境」や「防災」などの「安全安心に関する事業」及び「半導体関連事業」、「空港開港100年に向けた取組」などの「活力あるまちづくりを推進する事業」について、優先課題推進枠として予算の重点化を図り、『輝く未来につながる“まちの鼓動”予算』としてとりまとめています。

その結果、一般会計では総額で526億7,600万円、6特別会計では160億3,557万8,000円、これに3公営企業会計を加えた全会計では876億7,073万6,000円となり過去最高の規模となっています。

221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A) - (B)
25	43,548,832	42,966,895	581,937
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043
29	40,921,283	40,847,382	73,901
30	40,243,540	39,753,220	490,320
元	47,304,859	46,554,270	750,589
2	67,940,045	66,949,534	990,511
3	61,191,884	59,920,757	1,271,127
4	54,866,826	53,211,942	1,654,884

財政課

222 令和4年度決算状況

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合 B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	58,804,993	54,866,826	93.3	100.0
市 税	16,437,400	16,518,385	100.5	30.1
地 方 譲 与 税	730,501	841,622	115.2	1.5
利 子 割 交 付 金	9,000	5,052	56.1	0.0
配 当 割 交 付 金	27,000	37,145	137.6	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	30,100	150.5	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	190,000	233,639	123.0	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	2,690,658	112.1	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	62,369	129.9	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	33,287	138.7	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	503,569	100.7	0.9
地 方 特 例 交 付 金	121,163	121,375	100.2	0.2
地 方 交 付 税	6,207,600	6,640,024	107.0	12.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	14,251	101.8	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	132,955	117,306	88.2	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,178,677	1,192,954	101.2	2.2
国 庫 支 出 金	13,486,792	11,424,237	84.7	20.8
道 支 出 金	3,478,682	3,112,072	89.5	5.7
財 産 収 入	848,347	868,441	102.4	1.6
寄 附 金	4,607,505	4,790,116	104.0	8.7
繰 入 金	4,245,301	2,491,965	58.7	4.6
繰 越 金	1,271,127	1,271,127	100.0	2.3
繰 上 収 入	1,121,351	1,133,532	101.1	2.1
諸 債	1,705,592	733,600	43.0	1.3

一般会計 歳出

(単位 千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合 B/A(%)	支出済額 構成比(%)
総額	58,804,993	53,211,942	90.5	100.0
議 会 費	221,515	213,942	96.6	0.4
総 務 費	8,789,233	8,473,318	96.4	15.9
民 生 費	18,565,416	16,300,276	87.8	30.6
衛 生 費	3,800,588	3,115,251	82.0	5.9
労 働 費	39,120	37,795	96.6	0.1
農 林 水 産 業 費	476,472	387,734	81.4	0.7
商 工 費	3,891,259	2,942,381	75.6	5.5
土 木 費	4,278,305	3,717,718	86.9	7.0
消 防 費	508,071	479,838	94.4	0.9
教 育 費	5,955,186	5,477,990	92.0	10.3
公 債 費	3,510,226	3,509,303	100.0	6.6
諸 支 出 金	2,073,806	2,045,413	98.6	3.9
職 員 費	6,671,258	6,510,983	97.6	12.2
予 備 費	24,538	0	0.0	0.0

財政課

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高
国 民 健 康 保 険	7,783,502	7,779,267	4,235
土 地 取 得 事 業	496	0	496
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	108,727	108,567	160
霊 園 事 業	24,167	23,766	401
介 護 保 険	5,550,641	5,502,854	47,787
後 期 高 齢 者 医 療	1,224,380	1,217,759	6,621
計	14,691,913	14,632,213	59,700

財政課

(3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的			資 本 的		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
水道事業	2,306,808	2,185,044	121,764	426,720	1,277,720	△851,000
下水道事業	3,550,083	3,346,945	203,138	1,061,825	2,002,242	△940,417
病院事業	6,738,479	6,740,750	△2,271	344,976	856,757	△511,781
計	12,595,370	12,272,739	322,631	1,833,521	4,136,719	△2,303,198

財政課

223 予算状況

(1) 令和5年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 出 款	出	
	予 算 額	構成比(%)		予 算 額	構成比(%)
総 額	46,943,414	100.0	総 額	46,943,414	100.0
市 税	16,495,100	35.1	議 会 費	222,272	0.5
地 方 譲 与 税	824,266	1.8	総 務 費	5,207,878	11.1
利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	民 生 費	16,313,036	34.7
配 当 割 交 付 金	67,000	0.1	衛 生 費	2,584,949	5.5
株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	労 働 費	42,625	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	249,000	0.5	農 林 水 産 業 費	423,428	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	5.5	商 工 費	1,226,901	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,000	0.1	土 木 費	3,137,671	6.7
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.0	消 防 費	694,181	1.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	1.1	教 育 費	4,923,059	10.5
地 方 特 例 交 付 金	115,000	0.3	公 債 費	3,432,331	7.3
地 方 交 付 税	6,118,000	13.0	諸 支 出 金	2,139,366	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	6,555,717	14.0
分 担 金 及 び 負 担 金	120,090	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,218,636	2.6			
国 庫 支 出 金	7,953,397	16.9			
道 支 出 金	3,214,118	6.9			
財 産 収 入	501,373	1.1			
寄 附 金	2,668,257	5.7			
繰 入 金	1,964,024	4.2			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,024,253	2.2			
市 債	1,109,900	2.4			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	5 年 度	合 計 名	5 年 度
国 民 健 康 保 険	7,949,680	介 護 保 険	6,085,759
土 地 取 得 事 業	380	後 期 高 齢 者 医 療	1,287,966
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	64,005	計	15,412,816
霊 園 事 業	25,026		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,423,422	2,334,696	650,963	1,340,847
下 水 道 事 業	3,588,578	3,522,577	1,690,862	3,110,478
病 院 事 業	7,325,389	7,452,561	400,101	1,068,597
計	13,337,389	13,309,834	2,741,926	5,519,922

財政課

(2) 令和6年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 款	出	
	予 算 額	構成比 (%)		予 算 額	構成比 (%)
総 額	52,676,000	100.0	総 額	52,676,000	100.0
市 税	16,516,700	31.4	議 会 費	223,583	0.4
地 方 譲 与 税	852,422	1.6	総 務 費	6,462,616	12.3
利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	民 生 費	17,057,781	32.4
配 当 割 交 付 金	32,000	0.1	衛 生 費	2,813,685	5.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	0.1	労 働 費	45,624	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	256,000	0.5	農 林 水 産 業 費	467,975	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	4.9	商 工 費	1,291,248	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,000	0.1	土 木 費	4,472,142	8.5
環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	0.1	消 防 費	1,130,180	2.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	1.0	教 育 費	6,213,809	11.8
地 方 特 例 交 付 金	604,000	1.1	公 債 費	3,219,924	6.1
地 方 交 付 税	6,612,000	12.6	諸 支 出 金	2,291,594	4.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	6,945,839	13.2
分 担 金 及 び 負 担 金	121,548	0.2	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,208,089	2.3			
国 庫 支 出 金	9,783,351	18.6			
道 支 出 金	3,422,682	6.5			
財 産 収 入	1,024,590	1.9			
寄 附 金	3,033,500	5.8			
繰 入 金	3,103,125	5.9			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,446,993	2.7			
市 債	1,333,000	2.5			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	6 年度	合 計 名	6 年度
国 民 健 康 保 険	7,970,083	介 護 保 険	6,471,512
土 地 取 得 事 業	55,168	後 期 高 齢 者 医 療	1,445,027
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	71,141	計	16,035,578
霊 園 事 業	22,647		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	2,445,443	2,354,288	1,103,362	1,777,250
下水道事業	3,772,000	3,673,818	1,533,871	2,505,033
病院事業	7,668,070	7,823,932	135,101	824,837
計	13,885,513	13,852,038	2,772,334	5,107,120

財政課

224 市税収入の推移

(単位 千円)

年度	予算額	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A (%)	Bの対前年伸長率 (%)
25	13,938,300	14,610,447	14,004,379	95.9	0.1
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9
29	14,761,400	15,236,551	14,893,642	97.7	△ 0.6
30	15,112,500	15,570,509	15,257,596	98.0	2.4
元	15,631,500	16,045,935	15,824,880	98.6	3.7
2	14,413,800	15,918,280	14,524,196	91.2	△ 8.2
3	16,598,400	16,857,288	16,659,259	98.8	14.7
4	16,437,400	16,723,325	16,518,385	98.8	△ 0.8

財政課

225 市税収入の内訳(令和4年度)

(単位 千円)

区 分	予算額	調定額 A	収入済額 B	収収率 B/A (%)	Bの構成比 (%)
総 額	16,437,400	16,723,325	16,518,385	98.8	100.0
市民税	6,417,700	6,589,053	6,468,185	98.2	39.1
固定資産税	7,828,000	7,911,099	7,843,065	99.1	47.5
軽自動車税	292,400	298,755	292,611	97.9	1.8
市たばこ税	896,000	907,642	907,642	100.0	5.5
入湯税	28,000	29,500	29,500	100.0	0.2
都市計画税	975,300	987,276	977,382	99.0	5.9

1 収入済額には還付未済額を含む

財政課

226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	令和3年度 末現在高 A	令和4年度 発行額 B	元金償還額 C	令和4年度 末現在高 A + B - C
総 額	53,109,157,739	2,355,800,000	5,075,175,973	50,389,781,766
一 般 会 計	32,842,450,456	733,600,000	3,421,620,481	30,154,429,975
総 務 債	1,197,757,032	113,500,000	96,938,726	1,214,318,306
民 生 債	838,871,363	—	95,430,047	743,441,316
衛 生 債	2,413,311,575	—	296,711,980	2,116,599,595
農 林 水 産 業 債	217,418,558	—	14,015,256	203,403,302
商 工 債	113,166,792	—	14,333,316	98,833,476
土 木 債	6,187,800,535	423,700,000	845,536,530	5,765,964,005
消 防 債	638,239,600	30,900,000	91,493,386	577,646,214
教 育 債	3,822,774,112	141,400,000	302,951,314	3,661,222,798
災 害 復 旧 債	45,033,673	24,100,000	9,971,536	59,162,137
減 税 補 て ん 債	116,184,857	—	40,749,757	75,435,100
臨 時 財 政 対 策 債	14,936,444,359	—	1,443,783,037	13,492,661,322
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	1,558,268,000	—	129,854,000	1,428,414,000
減 収 補 て ん 債	757,180,000	—	39,851,596	717,328,404
特 別 会 計	23,600,000	50,000,000	3,500,000	70,100,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	23,600,000	50,000,000	3,500,000	70,100,000
企 業 会 計	20,243,107,283	1,572,200,000	1,650,055,492	20,165,251,791
水 道 事 業	6,871,264,850	289,200,000	505,129,183	6,655,335,667
下 水 道 事 業	7,821,035,227	957,000,000	673,963,036	8,104,072,191
病 院 事 業	5,550,807,206	326,000,000	470,963,273	5,405,843,933

財政課

227 財政力指数の推移

年度	30	元	2	3	4
指 数	0.801	0.791	0.781	0.753	0.740

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を越えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年度間平均値)

財政課

228 経常収支比率の推移

年度	30	元	2	3	4
指 数	91.0	87.6	89.8	85.8	88.2

1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$

財政課

229 将来負担比率の推移

年度	30	元	2	3	4
指 数	61.2	37.9	16.6	0.4	—

1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財政力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる

2 将来負担比率 = $\frac{A-(B+C+D)}{(E-F)} \times 100 (\%)$

A = 将来負担額

B = 充当可能基金額

C = 特定財源見込額

D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

E = 標準財政規模

F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

財政課

230 実質公債費比率の推移

年度	30	元	2	3	4
指 数	9.1	8.5	8.2	7.7	7.6

1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる

2 実質公債費比率 = $\frac{(A+B)-(C+D)}{(E-D)} \times 100 (\%)$

A = 元利償還金

B = 準元利償還金

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源

D = 基準財政需要額算定額

E = 標準財政規模

上記の算式による比率の過去3年度間の平均

財政課

231 市有財産の状況

(1) 公有財産

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物
行政財産	12,779,680.20	473,728.53
内 訳	公用財産	744,452.02
	公共用財産	12,035,228.18
普通財産	3,970,492.10	12,044.32
合 計	16,750,172.30	485,772.85

1 令和6年3月31日現在
契約管財課

(2) 評定価格

(単位 円)

区 分	金 額
有 価 証 券	3,528,554,678
出資による権利	215,189,000
基 金	22,555,439,548

1 令和6年3月31日現在
会計課

